



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五唐 裕也 TEL 03-3435-3000 (代表)

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,684,379	△6.2	236,722	△8.3	350,458	18.7	244,319	3.4
2019年3月期第3四半期	1,796,155	△18.2	258,184	△5.5	295,168	△18.1	236,207	△7.9

(注) 当社株主に帰属する四半期  
包括利益 2020年3月期第3四半期 227,756百万円 (△0.7%) 2019年3月期第3四半期 229,249百万円 (△15.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	190.99	190.82
2019年3月期第3四半期	184.53	184.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,842,958	3,079,707	3,008,410	23.4
2019年3月期	12,174,917	2,953,201	2,897,074	23.8

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 株主資本比率は当社株主資本合計を用いて算出しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	46.00	76.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	41.00	76.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年3月期の配当の予定については、2019年10月28日に公表いたしました「剰余金配当（中間配当）および期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%
通期	300,000	△7.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注)詳細は【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表等（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	1,324,629,128株	2019年3月期	1,324,629,128株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	50,150,764株	2019年3月期	42,843,783株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	1,279,195,980株	2019年3月期3Q	1,280,038,092株
------------	----------------	------------	----------------

(注)2020年3月期第3四半期連結会計期間末および2019年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,796,993株および1,823,993株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の概況 .....	2
(1) 連結経営成績 .....	2
(2) 連結財政状態 .....	6
2. 四半期連結財務諸表等 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 会計方針の変更 .....	10
(7) セグメント情報 .....	11
(8) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算の概況

## (1) 連結経営成績

## 第3四半期連結累計期間の経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	1,796,155	1,684,379	△111,776	△6%
営業費用 (百万円)	1,537,971	1,447,657	△90,314	△6%
税引前四半期純利益 (百万円)	295,168	350,458	55,290	19%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	236,207	244,319	8,112	3%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的) (円)	184.53	190.99	6.46	4%
(希薄化後) (円)	184.38	190.82	6.44	3%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	11.5	11.0	△0.5	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.67	2.60	△0.07	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

## 業績総括（2019年4月1日から2019年12月31日まで）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益が増加したものの、商品および不動産売上高が減少したため、前年同期の1,796,155百万円に比べて6%減の1,684,379百万円になりました。

営業費用は、生命保険費用、販売費および一般管理費が増加した一方で、商品および不動産売上原価が減少したため、前年同期の1,537,971百万円に比べて6%減の1,447,657百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益、子会社・関連会社株式売却損益および清算損が増加したことで、税引前四半期純利益は、前年同期の295,168百万円に比べて19%増の350,458百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において株式会社大京（以下、「大京」）の未分配利益に対して計上していた繰延税金負債の取崩しによる法人税等の減少があったことから、前年同期の236,207百万円に比べて3%増の244,319百万円になりました。

## セグメント別動向

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期に比べて19%増の352,927百万円となりました。

2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、大京を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

2019年4月1日より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース)) (以下、「新リース基準」)を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。詳細については、「(6) 会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。

各セグメントの当第3四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

**法人金融サービス事業部門**：金融、各種手数料ビジネス

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	71,717	69,721	△1,996	△3
セグメント利益	19,760	13,159	△6,601	△33

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	959,725	1,000,148	40,423	4

セグメント収益は、金融収益およびサービス収入が減少したことにより、前年同期に比べて3%減の69,721百万円になりました。

上記に加え、販売費および一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は、前年同期に比べて33%減の13,159百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4%増の1,000,148百万円になりました。

**メンテナンスリース事業部門**：自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	214,304	224,017	9,713	5
セグメント利益	30,387	25,767	△4,620	△15

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	873,775	900,943	27,168	3

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益が増加したことにより、前年同期に比べて5%増の224,017百万円になりました。

セグメント利益は、販売費および一般管理費が増加したことにより、前年同期に比べて15%減の25,767百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資の新規実行が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3%増の900,943百万円になりました。

**不動産事業部門**：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	357,381	332,039	△25,342	△7
セグメント利益	54,721	56,070	1,349	2

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	720,221	756,092	35,871	5

セグメント収益は、前年同期の施設運営事業における大口の売却益計上に伴うサービス収入の減少および賃貸不動産の売却に伴うオペレーティング・リース収益の減少により、前年同期に比べて7%減の332,039百万円になりました。

セグメント利益は、子会社株式の売却益を計上したことから、前年同期に比べて2%増の56,070百万円になりました。

セグメント資産は、新リース基準の適用に伴いオペレーティング・リース投資が増加したこと、および棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて5%増の756,092百万円になりました。

**事業投資事業部門**：環境エネルギー、企業投資、コンセッション

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	504,032	341,302	△162,730	△32
セグメント利益	31,091	55,590	24,499	79

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	733,612	808,466	74,854	10

セグメント収益は、商品売上高が減少したため、前年同期に比べて32%減の341,302百万円になりました。

セグメント利益は、子会社株式の売却益を計上したこと、および持分法投資損益が増加したことにより、前年同期に比べて79%増の55,590百万円になりました。

セグメント資産は、風力発電事業を行う投資先を子会社化したこと、および新リース基準の適用に伴い事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10%増の808,466百万円になりました。

**リテール事業部門**：生命保険、銀行、カードローン

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	289,288	355,468	66,180	23
セグメント利益	66,237	70,447	4,210	6

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,571,437	4,110,336	538,899	15

セグメント収益は、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が改善したこと、および保有契約の増加に伴い生命保険料収入が増加したことにより、前年同期に比べて23%増の355,468百万円になりました。

セグメント利益は、生命保険費用や販売費および一般管理費が増加したものの、上記理由により、前年同期に比べて6%増の70,447百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券や営業貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べて15%増の4,110,336百万円になりました。

**海外事業部門**：アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	365,420	369,192	3,772	1
セグメント利益	95,621	131,894	36,273	38

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,138,928	3,283,169	144,241	5

セグメント収益は、サービス収入やオペレーティング・リース収益は減少したものの、金融収益および有価証券売却益が増加したことにより、前年同期に比べて1%増の369,192百万円になりました。

上記に加え、持分法投資損益および子会社・関連会社株式売却損益が増加したため、セグメント利益は、前年同期に比べて38%増の131,894百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金やオペレーティング・リース投資の増加により、前連結会計年度末に比べて5%増の3,283,169百万円になりました。

## (2) 連結財政状態

## 資産、負債、株主資本の状況

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	12,174,917	12,842,958	668,041	5%
（うち、セグメント資産）	9,997,698	10,859,154	861,456	9%
負債合計 (百万円)	9,211,936	9,753,531	541,595	6%
（うち、長短借入債務）	4,495,771	4,503,311	7,540	0%
（うち、預金）	1,927,741	2,169,106	241,365	13%
当社株主資本 (百万円)	2,897,074	3,008,410	111,336	4%
1株当たり当社株主資本 (円)	2,263.41	2,363.84	100.43	4%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 1株当たり株主資本は当社株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、営業貸付金および投資有価証券が増加したことに加え、新リース基準の適用に伴い、オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産が増加したため、前連結会計年度末の12,174,917百万円に比べて5%増の12,842,958百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて9%増の10,859,154百万円になりました。

負債については、短期借入債務および預金が増加したことに加え、新リース基準の適用に伴い、その他負債が増加したことで、前連結会計年度末に比べて増加しました。

当社株主資本は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末から4%増の3,008,410百万円になりました。



## 2. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
現金および現金等価物	1,161,032	902,312	短期借入債務	309,549	384,132
使途制限付現金	122,548	118,297	預金	1,927,741	2,169,106
ファイナンス・リース投資	1,155,632	—	支払手形、買掛金および未払金	293,480	226,900
リース純投資	—	1,142,339	保険契約債務および保険契約者勘定	1,521,355	1,574,160
営業貸付金	3,277,670	3,615,530			
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2019年3月31日	38,671百万円		2019年3月31日	360,198百万円	
2019年12月31日	43,238百万円		2019年12月31日	333,017百万円	
貸倒引当金	△58,011	△56,922	未払法人税等	355,843	370,842
オペレーティング・リース投資	1,335,959	1,505,253	長期借入債務	4,186,222	4,119,179
投資有価証券	1,928,916	2,228,604	その他負債	617,746	909,212
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	9,211,936	9,753,531
2019年3月31日	27,367百万円		償還可能非支配持分	9,780	9,720
2019年12月31日	25,583百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	441,632	524,692	資本金	221,111	221,111
関連会社投資	842,760	821,983	資本剰余金	257,625	258,271
受取手形、売掛金および未収入金	280,590	276,405	利益剰余金	2,555,585	2,696,080
棚卸資産	115,695	131,958	その他の包括利益累計額	△61,343	△77,906
社用資産	108,390	198,427	自己株式（取得価額）	△75,904	△89,146
その他資産	1,462,104	1,434,080	(当社株主資本合計)	2,897,074	3,008,410
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	56,127	71,297
2019年3月31日	12,449百万円		(資本合計)	2,953,201	3,079,707
2019年12月31日	9,219百万円				
資産合計	12,174,917	12,842,958	負債・資本合計	12,174,917	12,842,958

(注) 1. その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	17,389	18,672
金融負債評価調整	582	718
確定給付年金制度	△27,902	△27,409
為替換算調整勘定	△43,558	△58,472
未実現デリバティブ評価損益	△7,854	△11,415
	△61,343	△77,906

2. 2019年4月1日より、新リース基準を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。詳細については、「(6) 会計方針の変更（新たに適用された会計基準）」をご参照ください。

## (2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
金融収益	179,951	190,504
有価証券売却・評価損益および受取配当金	4,767	27,666
オペレーティング・リース収益	313,321	303,148
生命保険料収入および運用益	228,020	290,656
商品および不動産売上高	453,199	280,127
サービス収入	616,897	592,278
営業収益計	1,796,155	1,684,379
営業費用		
支払利息	67,376	74,006
オペレーティング・リース原価	191,493	197,309
生命保険費用	152,799	209,137
商品および不動産売上原価	415,810	245,747
サービス費用	375,245	367,521
その他の損益(純額)	242	△131
販売費および一般管理費	320,084	337,754
貸倒引当金繰入額	14,075	15,724
長期性資産評価損	26	554
有価証券評価損	821	36
営業費用計	1,537,971	1,447,657
営業利益	258,184	236,722
持分法投資損益	16,514	54,226
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	20,470	58,488
バーゲン・パーチェス益	—	1,022
税引前四半期純利益	295,168	350,458
法人税等	56,140	102,649
四半期純利益	239,028	247,809
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,387	3,131
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	434	359
当社株主に帰属する四半期純利益	236,207	244,319

## (3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	239,028	247,809
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△1,835	1,277
金融負債評価調整	303	136
確定給付年金制度	5	492
為替換算調整勘定	△5,129	△16,585
未実現デリバティブ評価損益	△64	△3,560
その他の包括利益(△損失) 計	△6,720	△18,240
四半期包括利益	232,308	229,569
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,299	1,584
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	760	229
当社株主に帰属する四半期包括利益	229,249	227,756

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

(新たに適用された会計基準)

2016年2月、新リース基準が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、借手に対してほとんどすべてのリース資産をオンバランスすることを要求しています。貸手における会計処理は現在のもので類似しますが、いくつかの変更点があります。また、これらのアップデートは、従来の開示要件よりもリース取引に関してより多くの情報を開示することを要求しています。当社および子会社は、会計基準書アップデート第2019-01号を含むこれらのアップデートを適用年度の期首を適用開始日として2019年4月1日から適用しています。その結果、比較期間の財務情報は更新されず、新リース基準のもとで要求される開示は2019年4月1日より前の期間については提供されません。

新リース基準は、移行措置としていくつかの実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、リースの識別、リースの分類及び初期直接費用に関する以前の結論を新リース基準の下で再評価しないことを許容する「実務上の簡便法のパッケージ」を選択しています。当社および子会社は、その他にも新リース基準の利用可能な移行時の実務上の簡便法を選択しています。また、新リース基準は企業の継続的な会計処理のための実務上の簡便法を提供しています。当社および子会社は、主に車両およびオフィス機器のリースについて、短期リースの認識免除規定を選択しています。これにより、適用要件を満たす短期リースについては、移行時に存在するものも含め使用権資産およびリース負債が認識されていません。また、当社および子会社は、一部の貸手のリースについてリース要素と非リース要素を分離しない実務上の簡便法を選択しています。

これらのアップデートの適用により、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおいて、使用権資産および関連するリース負債が両建てで計上されました。これらのアップデートの適用による、当社および子会社の適用日における財政状態への影響は、連結貸借対照表上、使用権資産がオペレーティング・リース投資において134,345百万円、事業用資産において77,989百万円、社用資産において75,805百万円の増加、リース負債がその他負債において284,867百万円の増加でした。また、当第3四半期連結会計期間末現在において、使用権資産をオペレーティング・リース投資に128,951百万円、事業用資産に69,719百万円、社用資産に75,816百万円、リース負債をその他負債に271,093百万円計上しています。なお、当社および子会社の当第3四半期連結累計期間における経営成績への重要な影響はありません。

## (7) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	71,717	19,760	69,721	13,159	959,725	1,000,148
メンテナンスリース事業	214,304	30,387	224,017	25,767	873,775	900,943
不動産事業	357,381	54,721	332,039	56,070	720,221	756,092
事業投資事業	504,032	31,091	341,302	55,590	733,612	808,466
リテール事業	289,288	66,237	355,468	70,447	3,571,437	4,110,336
海外事業	365,420	95,621	369,192	131,894	3,138,928	3,283,169
セグメント計	1,802,142	297,817	1,691,739	352,927	9,997,698	10,859,154
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)との調整	△5,987	△2,649	△7,360	△2,469	2,177,219	1,983,804
連結合計	1,796,155	295,168	1,684,379	350,458	12,174,917	12,842,958

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 2019年1月、オリックスは、不動産事業の相互補完を行い、総合不動産グループとして一体での中長期的な成長を目指すことを目的として、大京を完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度より、大京のセグメント区分を事業投資事業部門から不動産事業部門へ変更しました。なお、この変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。
3. 2019年4月1日より、新リース基準を適用しました。これに伴い、リテール事業部門以外の事業部門において、借手としての主に土地、オフィスや設備のオペレーティング・リースにおける、オペレーティング・リース投資および事業用資産の使用権資産が増加しました。詳細については、「(6) 会計方針の変更(新たに適用された会計基準)」をご参照ください。
4. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

## (8) 重要な後発事象

該当事項はありません。